



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5775-2100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	486	311.6	185		278		649	
29年3月期第2四半期	118	53.5	194		188		189	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 649百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 189百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.10	
29年3月期第2四半期	2.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,094	1,839	59.4	20.11
29年3月期	2,932	2,490	84.8	27.21

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,837百万円 29年3月期 2,486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,868	540.1	41		171		542		5.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	91,412,356 株	29年3月期	91,412,356 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	10,324 株	29年3月期	9,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	91,402,337 株	29年3月期2Q	80,965,881 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調を継続し、雇用、所得環境におきましても緩やかな改善が継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持家及び分譲住宅の着工は横ばいとなっており、公共投資は堅調に推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、486,968千円と前第2四半期連結累計期間と比べ368,643千円の増加(311.6%)、営業損失は、185,996千円と前第2四半期連結累計期間と比べ8,150千円の損失の減少(△4.2%)、経常損失は、278,416千円と前第2四半期連結累計期間と比べ90,093千円の損失の増加(47.8%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、649,068千円と前第2四半期連結累計期間と比べ459,198千円の損失の増加(241.8%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は78,384千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して10,353千円(△11.7%)の減少、セグメント損失(営業損失)は51,779千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して36,369千円(236.0%)の損失の増加となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は17,178千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,998千円(△18.9%)の減少、セグメント損失(営業損失)は2,255千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,436千円(△51.9%)と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高は9.1%減少し、業務提携業者からの紹介報酬が76.9%減少しましたが、販売費及び一般管理費が51.9%減少したことなどによるものであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は51,205千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,237千円(2.5%)の増加、セグメント損失(営業損失)は2,770千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して397千円(△12.6%)の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高は概ね横ばいで推移しておりますが、販売費及び一般管理費を14.1%圧縮したことなどによるものであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は10,000千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,592千円(△43.2%)の減少、セグメント利益(営業利益)は271千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,821千円(△103.6%)と損失の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、再生可能エネルギー太陽光発電固定買取金制度税込売電価格36円/kWhに適合した165区画の案件の同業他社への権利売却を中心に進めておりますが、当第2四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となったことなどによるものであります。

## ニ. 建設工事業

前連結会計年度より建設事業内において建設工事業を開始しております。

建設工事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)が47,025千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業では、株式会社アセット不動産から受注した住宅型有料老人ホームの建設を推進しているため、必要な販売費及び一般管理費を負担したことなどによるものであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,954千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,052千円(180.7%)の増加、セグメント利益(営業利益)は4,654千円と前第2四半期連結累計期間と比較して16,936千円(△137.9)と損失の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏及び東京都を中心に事業案件の調査等に注力しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、関西圏に所有する販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得したことなどによるものであります。

### Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。(前第2四半期連結累計期間においても当該事業の売上高はありませんでした。)また、セグメント損失(営業損失)は650千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して43千円(△6.3%)と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上していましたが、貸付に必要な資金を不動産事業及び住宅型有料老人ホームの建設を中心に投資したことにより、当第1四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

### Ⅳ オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は31,620千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,906千円の増加(23.0%)、セグメント損失(営業損失)は12,905千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,488千円の損失の減少(△25.8)となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、売上高が23.0%増加し、売上原価も微減しているため、売上利益は26.8%と増加しており、販売費及び一般管理費も6.4%減少したことなどによるものであります。

### Ⅴ コスメティック事業

前連結会計年度より「コスメティック事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。コスメティック事業では、主にカラーコンタクトレンズの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は366,157千円となり、セグメント利益(営業利益)は15,228千円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,094,575千円となり、前連結会計年度末と比較して162,361千円の増加(5.5%)となりました。

### (資産)

流動資産は、3,051,884千円となり、前連結会計年度末と比較して548,839千円の増加(21.9%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が608,713千円の減少、未成工事支出金が1,299,465千円の増加、未収入金が97,621千円の減少などによるものであります。

固定資産は、42,691千円となり、前連結会計年度末と比較して386,478千円の減少(△90.1%)となりました。この主な要因は、のれんが381,609千円の減少などによるものであります。

### (負債)

流動負債は、990,891千円となり、前連結会計年度末と比較して819,480千円の増加(478.1%)となりました。この主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が775,000千円の増加などによるものであります。

固定負債は、264,070千円となり、前連結会計年度末と比較して6,191千円の減少(△2.3%)となりました。この主な要因は、長期借入金が4,438千円の減少などによるものであります。

### (純資産)

純資産は、1,839,613千円となり、前連結会計年度末と比較して650,927千円の減少(△26.1%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が649,068千円の減少などによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、652,639千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して580,975千円の減少(△47.1%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△1,381,176千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して453,006千円の増加(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△928,170千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の△647,066千円、減損損失が370,495千円、たな卸資産の増加額が△1,302,507千円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,094千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,299千円の減少(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△4,393千円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,094千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは773,556千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して501,849千円の増加(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは271,706千円)となりました。

この主な要因は、新株予約権付社債の発行による収入が775,000千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年11月13日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、平成29年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,261,353	652,639
受取手形及び売掛金	247,221	207,548
完成工事未収入金	18,387	16,833
商品及び製品	33,966	37,323
販売用不動産	246,731	246,307
未成工事支出金	6,673	1,306,138
仕掛販売用太陽光設備	139,350	90,750
前渡金	425,588	360,049
未収入金	101,576	3,954
その他	27,508	131,712
貸倒引当金	△5,313	△1,374
流動資産合計	2,503,044	3,051,884
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△18,014	△18,335
建物及び構築物 (純額)	831	511
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	10,974	10,974
減価償却累計額	△6,822	△7,860
車両運搬具 (純額)	4,151	3,113
工具、器具及び備品	16,973	18,067
減価償却累計額	△13,285	△15,187
工具、器具及び備品 (純額)	3,687	2,879
有形固定資産合計	8,670	6,504
<b>無形固定資産</b>		
のれん	381,609	-
その他	9,886	9,749
無形固定資産合計	391,496	9,749
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,390	-
破産更生債権等	2,038,691	2,103,691
差入保証金	14,170	13,496
その他	14,787	14,278
貸倒引当金	△2,040,037	△2,105,028
投資その他の資産合計	29,002	26,437
固定資産合計	429,170	42,691
資産合計	2,932,214	3,094,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,028	11,469
買掛金	101,251	65,070
1年内返済予定の長期借入金	8,713	8,822
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	775,000
未払金	17,686	20,296
未払法人税等	9,356	4,255
その他	11,375	105,976
流動負債合計	171,411	990,891
固定負債		
長期借入金	206,303	201,864
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,593	1,642
完成工事補償引当金	30,004	28,203
固定負債合計	270,262	264,070
負債合計	441,673	1,254,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,104,860
資本剰余金	1,804,623	1,804,623
利益剰余金	△8,417,001	△9,066,070
自己株式	△5,619	△5,632
株主資本合計	2,486,863	1,837,780
新株予約権	3,677	1,833
純資産合計	2,490,541	1,839,613
負債純資産合計	2,932,214	3,094,575



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	118,324	486,968
売上原価	93,991	432,749
売上総利益	24,332	54,218
販売費及び一般管理費	218,480	240,215
営業損失(△)	△194,147	△185,996
営業外収益		
受取利息	396	6
受取配当金	-	142
受取賃貸料	300	240
権利金譲渡益	-	5,989
違約金収入	-	2,938
貸倒引当金戻入額	8,624	-
雑収入	840	679
営業外収益合計	10,162	9,995
営業外費用		
支払利息	1,053	2,645
株式交付費	3,153	-
社債発行費	-	35,252
貸倒引当金繰入額	-	64,430
雑損失	130	88
営業外費用合計	4,338	102,415
経常損失(△)	△188,323	△278,416
特別利益		
新株予約権戻入益	20	1,844
特別利益合計	20	1,844
特別損失		
固定資産除却損	22	-
減損損失	-	370,495
特別損失合計	22	370,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,326	△647,066
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,002
法人税等合計	1,544	2,002
四半期純損失(△)	△189,870	△649,068
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189,870	△649,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△189,870	△649,068
四半期包括利益	△189,870	△649,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,870	△649,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,326	△647,066
減価償却費	4,620	4,844
減損損失	-	370,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,912	61,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	48
株式交付費	3,153	-
受取利息及び受取配当金	△396	△148
支払利息	1,053	2,645
売上債権の増減額(△は増加)	△2,112	40,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,315	△1,302,507
販売用不動産の増減額(△は増加)	△247,829	△799
前渡金の増減額(△は増加)	△440,111	65,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,008	△47,739
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,883	△90,562
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△20,284	4,207
預り金の増減額(△は減少)	5,842	3,604
前受金の増減額(△は減少)	△37	△3,500
貸付金の回収による収入	20,660	1,550
その他	△6,072	162,281
小計	△924,909	△1,375,573
利息及び配当金の受取額	396	119
利息の支払額	△783	△2,665
法人税等の支払額	△2,873	△3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△928,170	△1,381,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,094
差入保証金の差入による支出	△941	-
預り保証金の受入による収入	10,270	-
出資金の払込による支出	△10,000	-
その他	△2,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	△1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	△707	△4,329
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,458	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	775,000
自己株式の取得による支出	△24	△13
その他	△20	2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,706	773,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660,857	△608,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,472	1,261,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,615	652,639

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても185,996千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	
売上高						
外部顧客への売上高	88,708	3,902	-	25,714	-	118,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	-	-	-	30
計	88,738	3,902	-	25,714	-	118,354
セグメント損失(△)	△15,410	△12,282	△694	△17,393	-	△45,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△45,780
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△22,229
全社費用(注)	△126,107
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△194,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	
売上高						
外部顧客への売上高	78,235	10,954	-	31,620	366,157	486,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	-	-	-	-	148
計	78,384	10,954	-	31,620	366,157	487,116
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△51,779	4,654	△650	△12,905	15,228	△45,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△45,452
セグメント間取引消去	△111
のれんの償却額	△11,114
全社費用(注)	△129,317
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△185,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度より「コスメティック事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても185,996千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。